

業 務 委 託 設 計 書

事業年度	令和 8年度		
設計年月	令和 年 月		
予算科目	款	項	目 節
履行場所	京都市山科区音羽役出町 他地内		
路線名又は河川名等			
委託業務名	舗装構造強度調査・補修工法検討業務委託		
履行期間	契約日の翌日から令和 9年 3月15日まで		
事業課(所)名	土木管理課	単価使用年月	令和 年 月
業務番号		歩掛適用年月	令和 年 月
変更回数		基準適用年月	令和 年 月
前払金支出		単価地区	

京都市 建設局

チェック欄	

委 託 概 要

調査延長				m	3,240
FWD測定	箇所	192	コア採取	箇所	15
データ解析	箇所	192			

委 託 理 由

本件は、舗装に係る適正かつ効率的な維持補修を実施するために、たわみ量測定を行うことにより、舗装構造の健全度評価及び評価結果に基づく補修工法の検討を行うものである。					
---	--	--	--	--	--

		設計額		請負額	
		金額	増減額	金額	増減額
業 務 費	前回	円	円	円	円
	今回	円		円	
内 業 務 価 格	前回	円	円	円	円
	今回	円		円	
訳 消費税相当額	前回	円	円	円	円
	今回	円		円	

積算参考資料（間接費補正一覽）

単価使用年月	2026年8月
歩掛適用年月	2026年8月
基準適用年月	2026年8月
単価地区	2601: I 地区

見積参考資料

積算で採用した見積等の単価は下表のとおりです。

※見積等項目名が空欄の場合、細別のすべてを含む単価を示しています。見積等項目名を記載している場合は、細別のうち見積を採用した部分の単価を示しています。

工種	種別	細別	規格・条件	見積等項目名	単位	単価(円)	施工費（諸雑費込）等の区分	備考
直接調査費	FWD調査	計画準備			式	117,000	調査費	
直接調査費	FWD調査	打合せ協議	中間2回		式	227,400	調査費	
直接調査費	FWD調査	現地踏査			箇所	497.5	調査費	
直接調査費	FWD調査	FWD測定			箇所	3,924	調査費	
直接調査費	FWD調査	コア採取			箇所	18,520	調査費	
FWD設計	FWD設計	データ解析			箇所	3,008	調査費	直接人件費（192箇所あたり） ¥554,313
FWD設計	FWD設計	報告書作成			式	278,500	調査費	直接人件費 ¥252,900

業務委託料内訳書

業務名	舗装構造強度調査・補修工法検討業務委託					業 項 種 目	地質調査業務(一般調査) 一般調査	
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要	
一般調査		式	1					
直接調査費		式	1					
FWD調査		式	1					
計画準備		式	1				内 1号	
打合せ協議	中間2回	式	1				内 2号	
現地踏査		箇所	192				単 1号	
FWD測定		箇所	192				単 2号	
町採取		箇所	15				単 3号	
交通誘導警備員	交通誘導警備員A、昼間	人日	2				単 4号	
交通誘導警備員	交通誘導警備員B、昼間	人日	6				単 5号	
電子成果品作成費		式	1					
電子成果品作成費	電子成果品作成費 =4.7×直接調査費(千円)(電子成果品作成費を除く)×0.38	式	1				内 3号	
純調査費		式	1					

業務委託料内訳書

業務名	舗装構造強度調査・補修工法検討業務委託					業 項 種 目	地質調査業務(一般調査) 一般調査	
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要	
間接費		式	1					
諸経費		式	1				内 4号	
一般調査業務費		式	1					
土木設計		式	1					
FWD設計		式	1					
FWD設計		式	1					
データ解析		箇所	192				単 6号	
報告書作成		式	1				内 5号	
直接経費		式	1					
直接経費		式	1					
電子成果品作成費		式	1					
電子成果品作成費(設計)		式	1					
直接原価(その他原価除く)		式	1					

業務委託料内訳書

業務名	舗装構造強度調査・補修工法検討業務委託					業 項 種 目	土木設計業務 直接経費	
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要	
その他原価		式	1				内 6号	
一般管理費等		式	1				内 7号	
設計業務価格		式	1					
業務価格		式	1					
消費税相当額		式	1					
業務委託料		式	1					

1 次内訳書

単価使用年月	2026. 08
歩掛適用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 1号	計画準備						
	名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
	測量主任技師						
	R0602		人	0. 5			
	測量技師						
	R0603		人	0. 5			
	測量技師補						
	R0604		人	1			
	測量助手						
	R0605		人	0. 5			
	合計						

1 次内訳書

単価使用年月	2026. 08
歩掛適用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 2号	打合せ協議	中間2回					
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
測量主任技師							
	R0602		人	2			
測量技師							
	R0603		人	2			
合計							

1 次内訳書

単価使用年月	2026. 08
歩掛適用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 3号	電子成果品作成費	電子成果品作成費 ＝4.7×直接調査費(千円)(電子成果 品作成費を除く)^0.38					
	名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
	電子成果品作成費		式	1			
	合計						

1 次内訳書

単価使用年月	2026. 08
歩掛適用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 4号	諸経費					
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
純調査費		式	1			
諸経费率		%				
諸経費		式	1			
調整額						
合計						

1 次内訳書

単価使用年月	2026. 08
歩掛適用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 5号	報告書作成					
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師	R0402	人	0. 75			[] [1]
技師 (A)	R0403	人	1. 5			[] [1]
技師 (B)	R0404	人	1. 5			[] [1]
技師 (C)	R0405	人	0. 75			[] [1]
パソコン		台日	4. 5			
製本費		部	2			
諸雑費 (率+まるめ)	ZS8000004 ^{5%}	式	1			[1] []
合計						

1 次内訳書

単価使用年月	2026. 08
歩掛適用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 6号	その他原価						
	名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
	直接人件費（設計業務）		式	1			
	$\alpha \div (1 - \alpha)$		%				
	その他原価		式	1			
	合計						

1 次内訳書

単価使用年月	2026. 08
歩掛適用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 7号	一般管理費等						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
業務原価			式	1			
$\beta \diagup (1 - \beta)$			%				
一般管理費等			式	1			
調整額							
合計							

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛適用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

単 1号	現地踏査		単位	箇所	単位数量	200	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
	測量技師							[] [1]
	R0603		人	1				
	測量技師補							[] [1]
	R0604		人	1				
	ライトバン		台日	1				
	ガソリン レギュラー		L	5				
	Z040011001							
	諸雑費(率+まるめ)							[1] []
	ZS8000004	3%	式	1				
	合計							
	単価							

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛適用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

単 2号	FWD測定		単位	箇所	単位数量	200	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
測量技師	R0603		人	2			[] [1]	
測量技師補	R0604		人	2			[] [1]	
測量助手	R0605		人	4			[] [1]	
安全施設費			式	1				
FWD測定車			台日	2				
パソコン			台日	2				
軽油	Z040011002		L	6				
諸雑費(率+まるめ)	ZS8000004	10%	式	1			[1] []	
合計								
単価								

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛適用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

単 3号	コア採取		単位	箇所	単位数量	10	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
測量技師	R0603		人	1			[] [1]	
測量技師補	R0604		人	1			[] [1]	
測量助手	R0605		人	1			[] [1]	
安全施設費			式	1				
コアカッター			台日	1				
トラック			台日	1				
常温合材			袋	4				
諸雑費(率+まるめ)	ZS8000004	10%	式	1			[1] []	
合計								
単価								

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛適用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

単 4号	交通誘導警備員	交通誘導警備員A、昼間	単位	人日	単位数量	1	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員A			人	1				
R0803								
合計								
単価								

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛適用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

単 5号	交通誘導警備員	交通誘導警備員B、昼間	単位	人日	単位数量	1	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員B			人	1				
R0804								
合計								
単価								

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛適用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

単 6号	データ解析		単位	箇所	単位数量	200	単価	
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
技師 (A)	R0403		人	1. 2			[] [1]	
技師 (B)	R0404		人	1. 2			[] [1]	
技師 (A)	R0403		人	1. 2			[] [1]	
技師 (B)	R0404		人	1. 2			[] [1]	
主任技師	R0402		人	0. 75			[] [1]	
技師 (A)	R0403		人	2			[] [1]	
技師 (B)	R0404		人	2			[] [1]	
技師 (C)	R0405		人	0. 75			[] [1]	
パソコン			台日	10. 3				
諸雑費 (率+まるめ)	ZS8000004	3%	式	1			[1] []	
合計								
単価								

特記仕様書

委託業務名 舗装構造強度調査・補修工法検討業務委託
履行場所 京都市山科区音羽役出町 他地内
履行期間 契約日の翌日から令和9年3月15日まで

- 1 本業務の履行にあたっては、本特記仕様書のほか、「土木設計業務等委託必携（令和8年2月京都市）※」（以下「業務等委託必携」という。）、「舗装調査・試験法便覧（平成31年3月）」及び「舗装性能評価法（平成25年4月）」によるものとする。

※ 京都市情報館「トップページ」⇒「まちづくり」⇒「技術管理」⇒「監督・検査」⇒「設計・測量等業務委託の仕様書、様式等」参照

(<https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/page/0000190817.html>)

- 2 共通仕様書に対する特記事項は、次のとおりである。

第1章 総則

1-1 打合せ等

- 1 打合せは、業務着手時、中間打合せ2回、成果品納入時の計4回行うこととする。中間打合せは、現地踏査後及び報告書作成前に行うものとするが、監督員と協議のうえ、打合せ回数を変更できるものとし、設計変更の対象とする。
- 2 業務着手時及び成果品納入時には、管理技術者が立ち合うものとする。

1-2 成果品の提出

報告書（簡易製本）は1部作成し、原稿1式、原図1式を添えて提出すること。電子納品については、「3-1 電子納品」に示すとおりとする。

1-3 関係法令及び条例の遵守

受注者は、調査履行にあたり諸法規を遵守し、調査の円滑な推進を図るとともに、諸法規の運営適用は受注者の負担と責任において行わなければならない。

1-4 交通安全管理

本業務の履行にあたっては、交通状況を十分に把握し、調査員の人身事故はもとより第三者に危害を及ぼさないよう万全の措置を講じなければならない。なお、本業務に起因して第三者に危害を与えた場合には、受注者の責任において措置するものとする。

なお、調査は規制を随時移動させながら行うものとし、交通誘導警備員は2人体制とする。作業日数はFWD測定に2日、コア採取に2日で計4日を想定している。

配置場所	1日当りの編成人数	編 成	昼間・夜間・24時間の別
調査箇所	2名	交通誘導警備員A 0～1名 交通誘導警備員B 1～2名	昼間

上表の交通誘導警備員Aとは、警備員等の検定等に関する規則（平成17年11月18日国家公安委員会規則第20号）に基づく交通誘導警備検定合格警備員（1級又は2級）をいう。なお、本業務において、交通誘導員Aを配置する路線は一般国道162号とする。

第2章 舗装構造調査

2-1 業務目的

本業務は、適切かつ効果的な舗装に係る道路維持補修を実施するため、たわみ量測定を行うことにより、舗装構造の健全度評価と評価結果に基づく補修工法の検討を行うものである。

2-2 調査箇所

調査箇所は、箇所図に示す路線とする。

2-3 計画準備

請負者は、調査の目的を十分に理解し、調査の実施に先立ち、あらかじめ業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。

なお、調査の実施時期については、監督員と協議のうえ、工程表を作成すること。

2-4 関係官庁等の手続等

調査履行のために必要な関係官公庁その他に対する諸手続は、請負者の責任において迅速に処理すること。

なお、京都府警察の関係する所轄署への手続については、監督員と打合せのうえその指示によるものとする。

2-5 非破壊たわみ量測定

フォーリングウエイトデフレクトメータ（FWD）を用いて、既設舗装のたわみ量を測定する。測定は原則昼間に行うこととするが、関係機関との調整等により夜間に行う必要がある時には、監督員との協議のうえ、変更できるものとし、設計変更の対象とする。

① FWD 仕様

FWD 装置は、「舗装調査・試験法便覧（平成31年3月）：（社）日本道路協会」に示されている条件を満たすものとする。

② 記録項目

測定時の記録項目は、測定年月日、測定時刻、測定路線名、舗装種別、測定箇所（箇所名、上下線の別）、天候、計測時気温、計測1時間前気温、計測時舗装表面温度、たわみセンサ位置、載荷板直径、各測点における荷重、各センサのたわみ量、測定試験機の種類とし、測定結果として記録する。

③ 測定位置

測定間隔は車線毎で20mを、測定位置は「外側車輪通過位置（OWP）」を標準とする。ただし、監督員の指示がある場合、また計測時の安全性や測定結果に影響があると判断される理由がある場合は、協議に基づき測定位置を変更する。

④ 測定方法

1測点に対してFWDの荷重発生装置のおもりを連続4回落下させ、データを記録する。

2-6 舗装厚調査

現地にて、コアボーリング（φ100）を行い、As 舗装厚を測定する。その場合、調査完了後に直ちに削孔跡を超速硬モルタルまたは、特殊常温アスファルト混合物で復旧すること。

なお、削孔位置については、監督員と協議のうえ決定するものとする。

2-7 たわみ量の正規化

路面に発生するたわみ量は、路面に与えた“衝撃荷重”及び“舗装体の温度”の影響を受けることより、「舗装性能評価法（平成25年4月）：（社）日本道路協会」に基づき、載荷加重補正と温度補正を行う。

2-8 補修工法の検討

正規化されたたわみ量から「活用しよう！FWD（道路保全センター編）」の手法により、既設舗装の健全度を考察するとともに、現場の状況を踏まえた舗装補修断面及び工法の検討・提案を行う。また、舗装構成の検討にあたっては、舗装の設計期間を10年及び20年とした時の2種類作成すること。

2-9 報告書作成

調査方法、調査結果、出来高数量をとりまとめ報告書を作成するとともに、以下の記録媒体等もあわせて提出する。

なお、調査箇所を明確にするため、都市計画基本図に測点を明示し位置図を作成するものとする。また、貸与された過年度の成果品を基にして報告書を作成し、疑義がある場合は監督員と協議し、指示に従うこと。

- ① FWD 測定結果
- ② 現場写真集
- ③ たわみ縦断面図
- ④ 既設舗装の健全度評価
- ⑤ 補修工法、及び補修断面
- ⑥ その他本業務に関する資料等

第3章 その他

3-1 電子納品

- 1 本業務は電子納品対象業務とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「京都市建設局電子納品実施要領（業務編）（令和6年3月）（以下「要領」という。）に基づき作成されたデータをいう。

なお、要領に記載のない事項や疑義のある場合は、監督員と協議のうえ作成するものとする。

- 2 成果品は、要領に基づいて作成した電子成果品を電子媒体（CD-R、DVD-R、BD-R）で1部提出するとともに、紙媒体で1部提出する。なお、協議により電子成果品を2部以上提出することや部分的な紙媒体の納品も可能とする。
- 3 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認後、ウイルス対策を行い提出すること。
- 4 要領に基づいて作成した電子成果品の他、土木みどり事務所ごとにデータを取りまとめ、電子媒体または紙媒体で提出すること。

3-2 設計図書の変更

業務内容の変更等により設計変更を行う必要が生じた場合には、変更契約手続を文書により確実に行うために、必要な指示や協議等は、打合せ簿や業務等委託関係書類等の書面により行うものとし、これがないものについては、設計変更の対象としない。

3-3 業務委託契約書について 契約書第40条関係

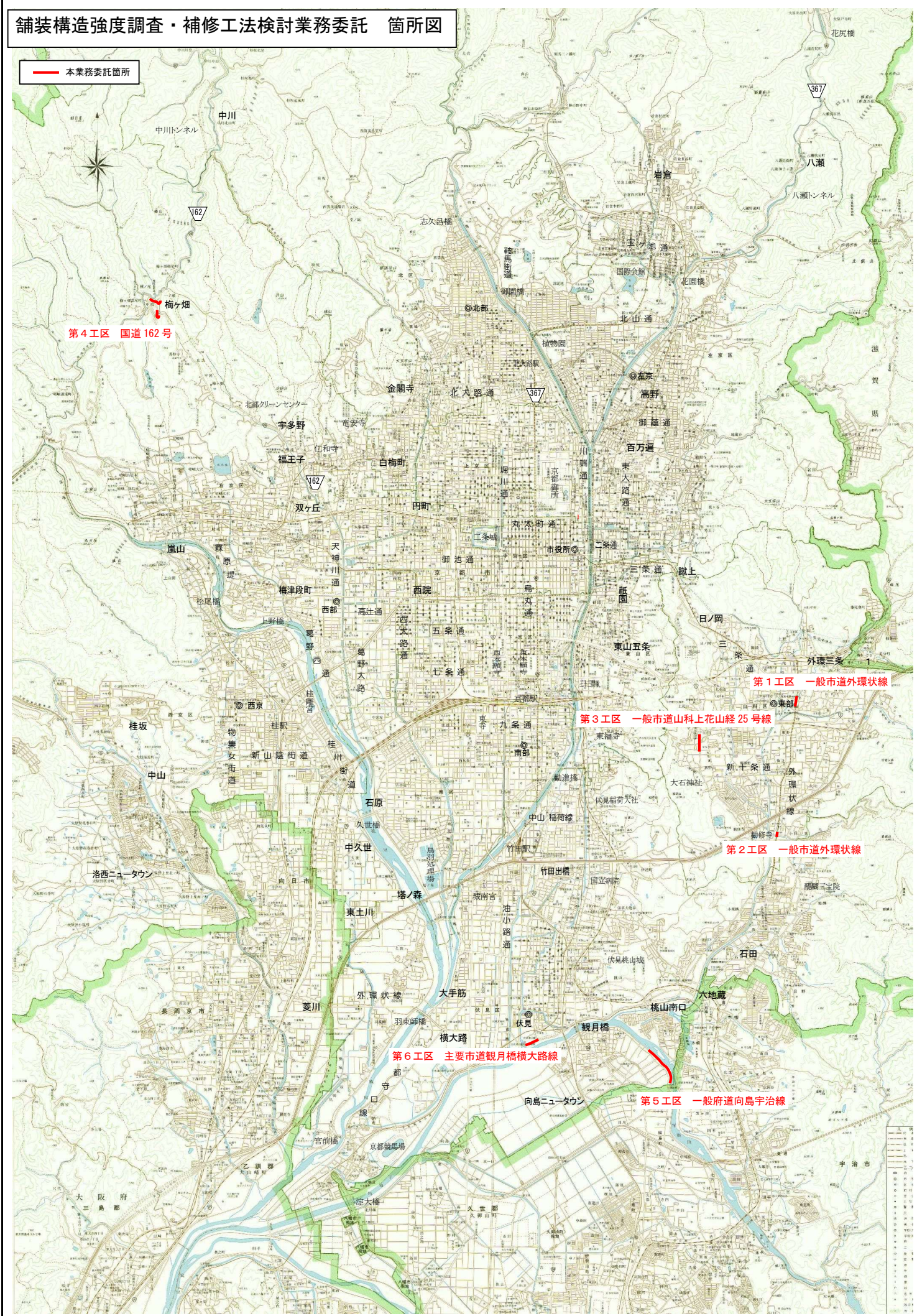
前払金は、請負代金の30%以内とする。

3-4 その他

その他、本特記仕様書にない事項、又は本特記仕様書に疑義が生じた場合は、速やかに監督員と協議すること。

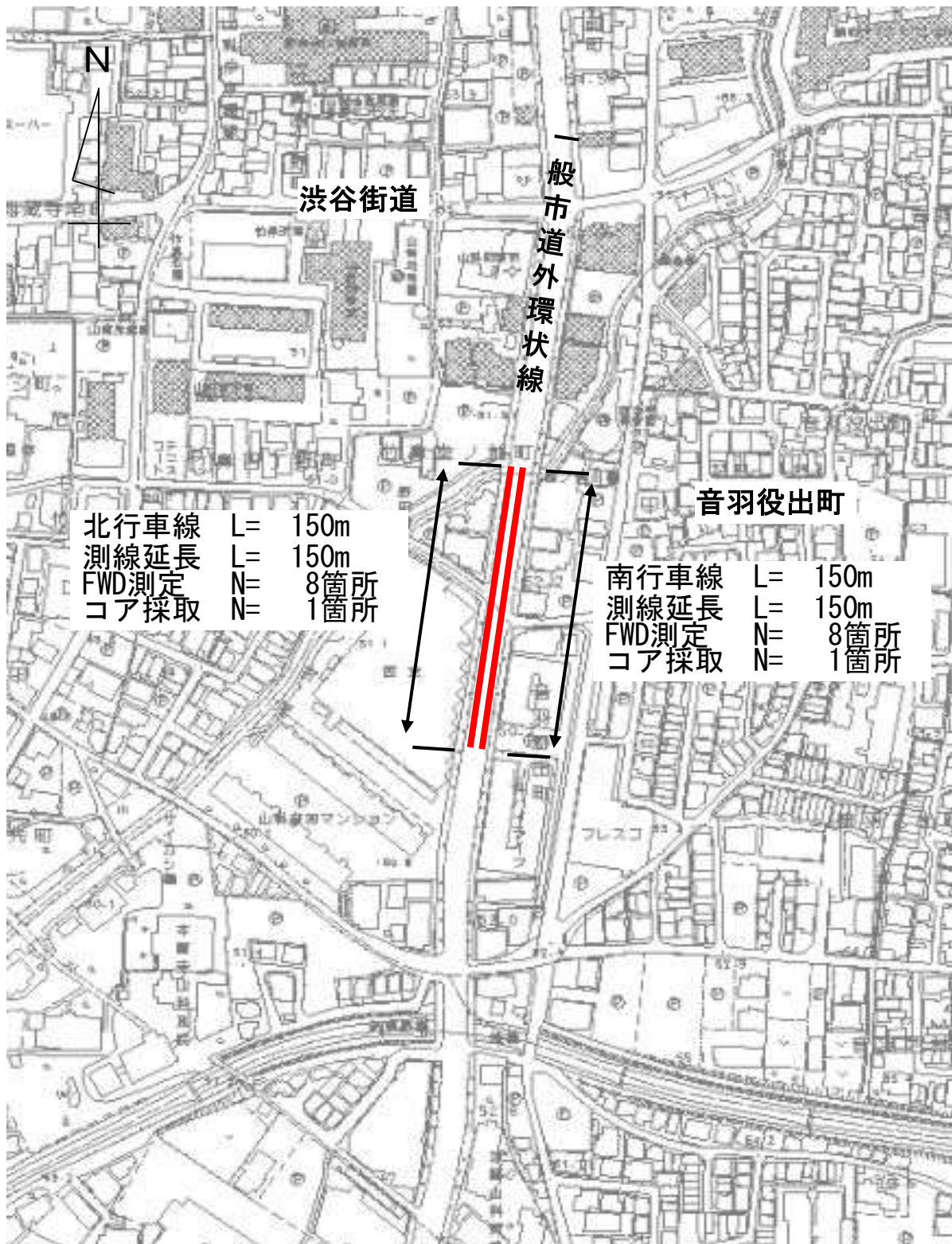
舗装構造強度調査・補修工法検討業務委託 箇所図

— 本業務委託箇所



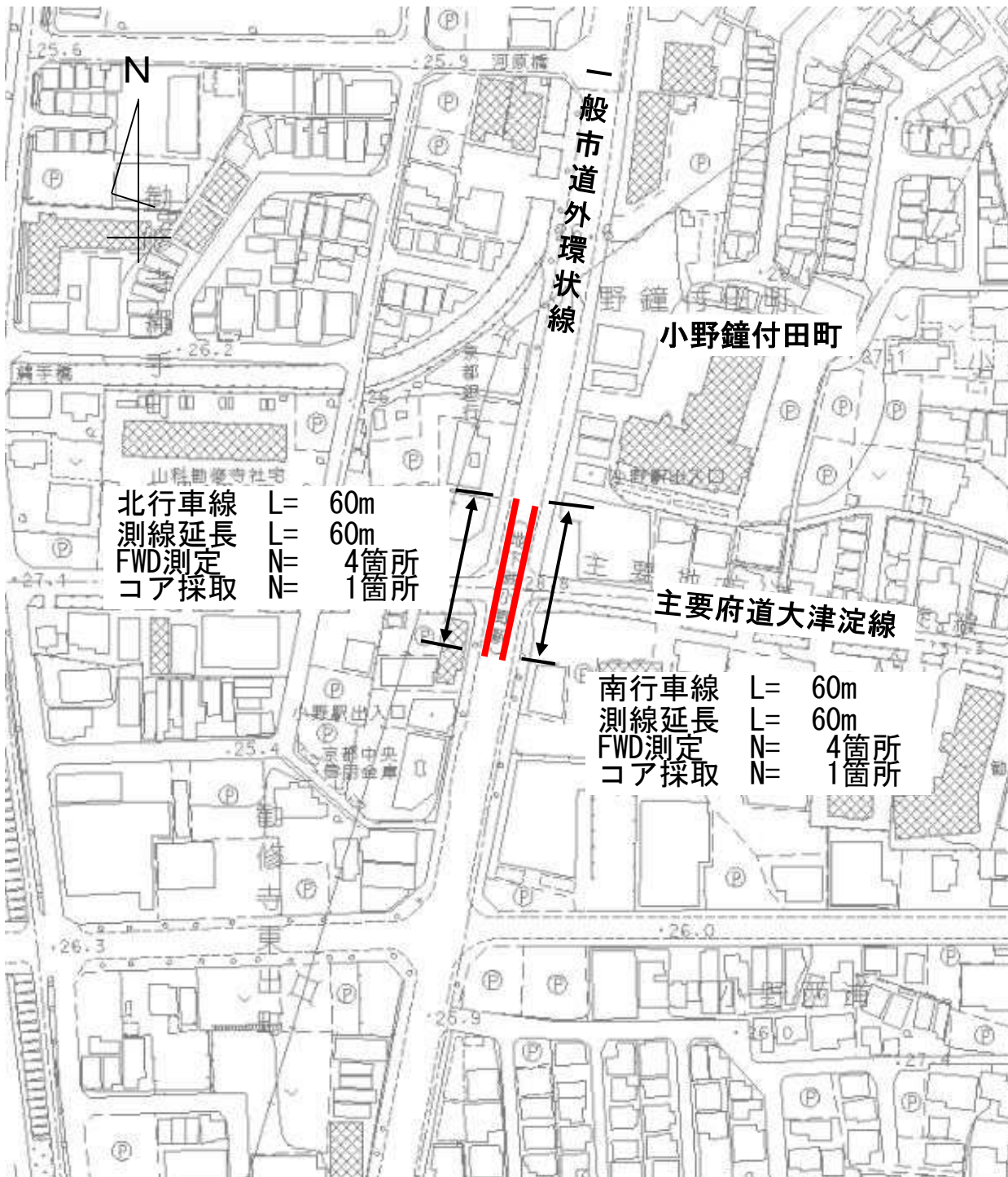
第1工区

一般市道外環状線



第2工区

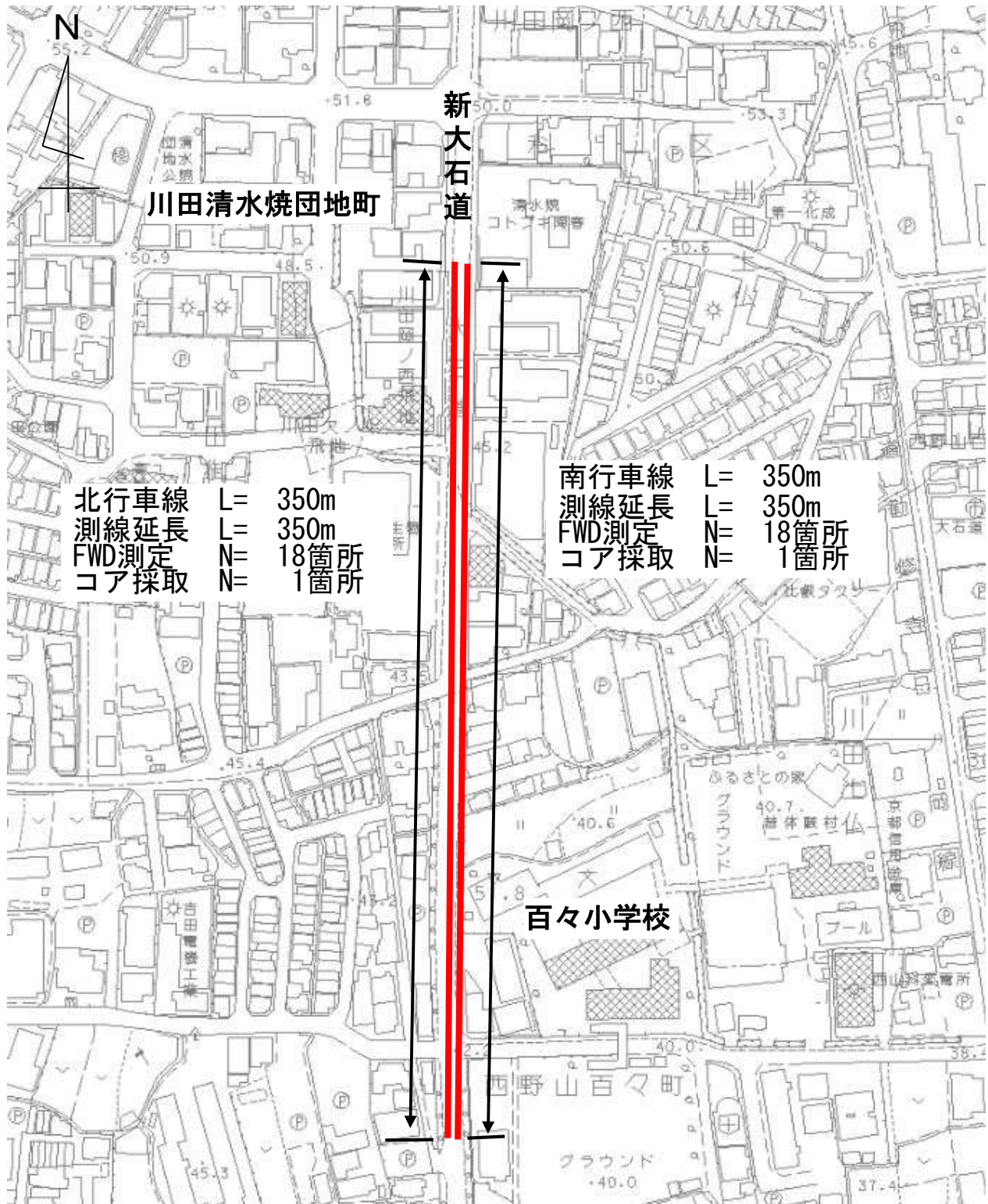
一般市道外環状線



調査箇所

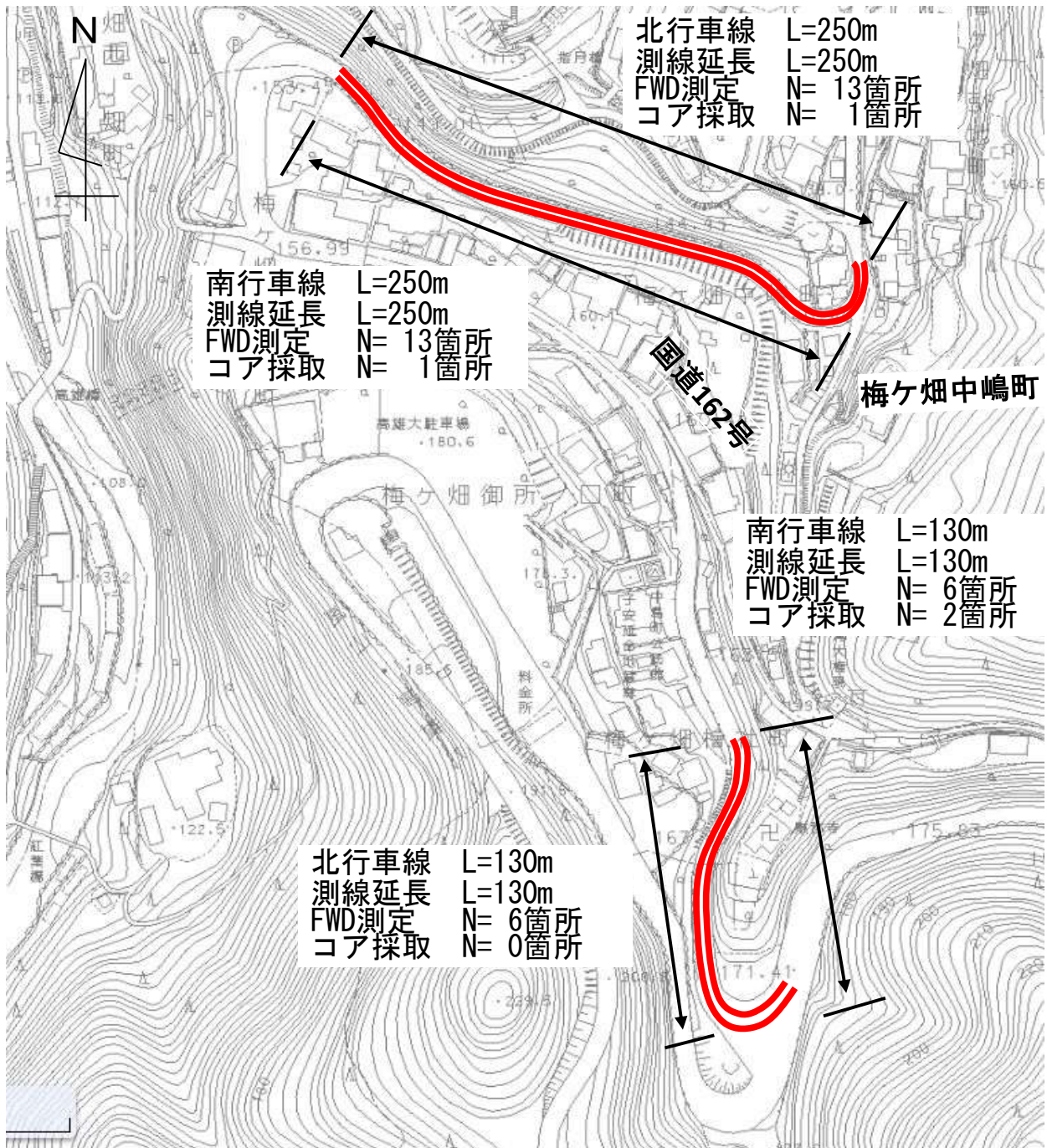
第3工区

一般市道山科上花山経25号線(新大石道)



第4工区

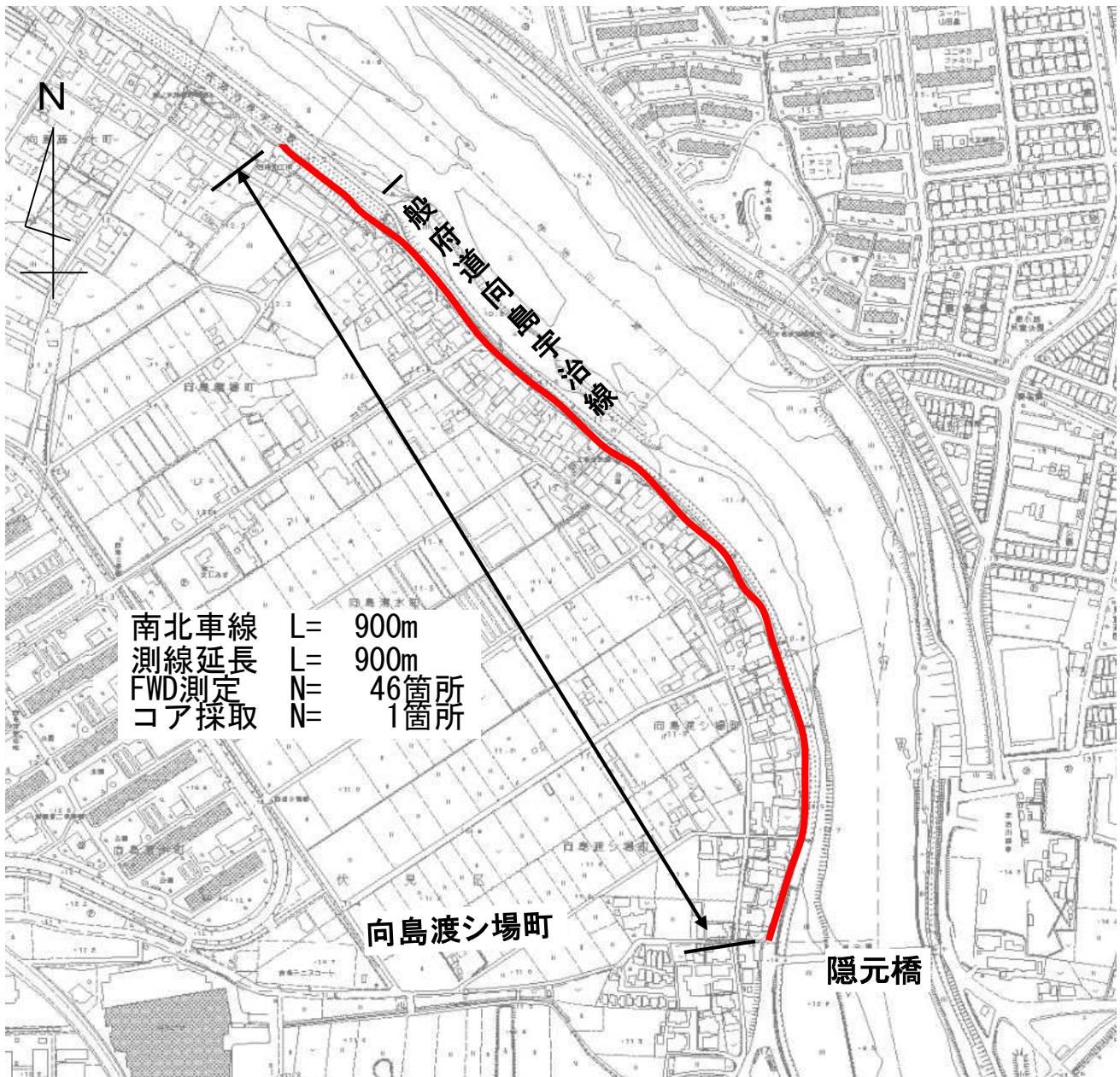
国道162号



調査箇所

第5工区

一般府道向島宇治線



調査箇所

第6工区

主要市道観月橋横大路線

